



脱炭素社会実現のための 都市間連携事業委託業務

第5回JPRSIセミナー

2024/3/6

国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室



都市間連携事業とは



国内と海外の自治体間における環境協力の覚書や姉妹都市協定等による連携に基づき、**国内都市の有する脱炭素都市づくりの経験やノウハウを海外都市に移転をサポートする事業。**



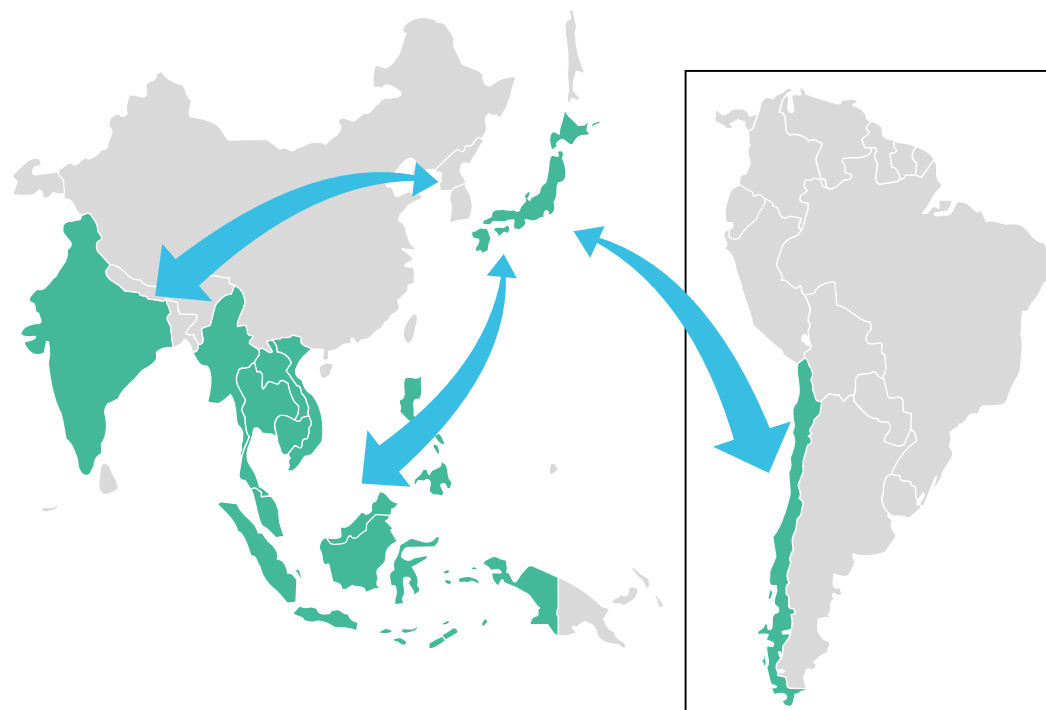
協力内容

- ・ 脱炭素を推進する基盤制度の構築
- ・ 海外都市職員のキャパシティビルディング
- ・ 効果的な脱炭素プロジェクトの形成



国内の成功事例を海外の自治体に水平展開
(JCM設備補助事業等を活用)

13カ国**49**都市・地域 日本**20**自治体が参画



01 自治体間の連携による信頼性向上

- 企業の調査がスムーズに進行しやすい。

02 効率的なチームによる調査

- 海外インフラ導入に向け、集団で調査を実施するため、単独調査と比較し効率的に進む。

03 コンサルのサポート

- 海外展開ノウハウのあるコンサルタントが代表事業者なので、中小企業も参加しやすい。

環境省や外務省等の資金スキームの活用へ

※都市間連携事業から形成されたJCMプロジェクト：7カ国25案件



脱炭素社会実現のための都市間連携事業



概要（令和5年度）

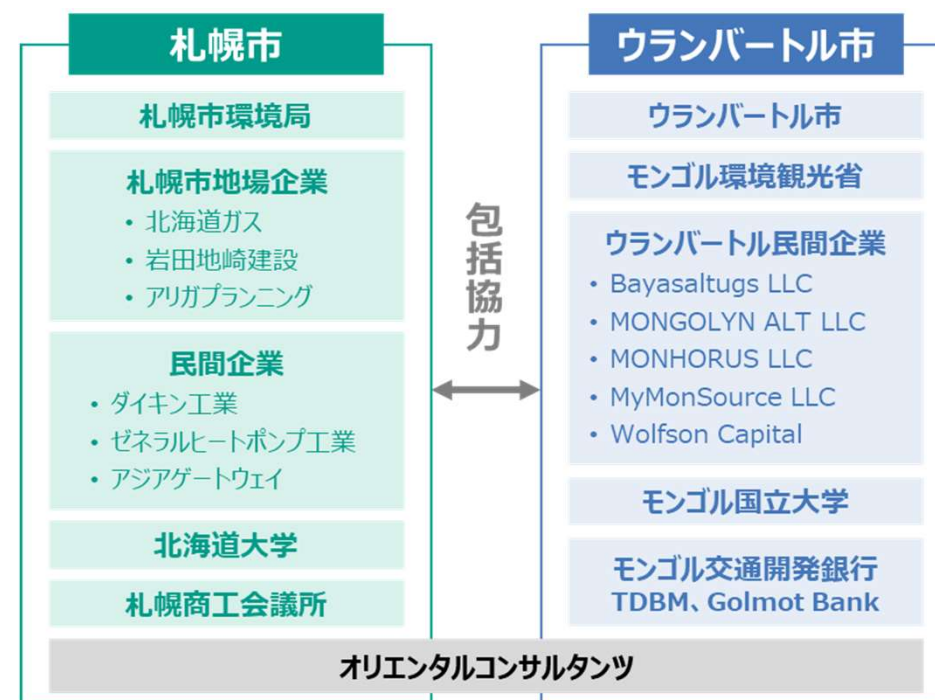
期間	1フェーズで基本的に3年（延長有り）
対象国	開発途上国 （JCM加盟国、インド、ブラジルは優先国）
金額	最大2,000万円／年※
使用用途	- 自治体・参画企業・パートナー自治体の渡航費 - 現地ワークショップの会場費等

※ JCMの申請にあたり、環境アセスメントや風況調査等の実地調査が必要な業務については、最大500万の増額を認める場合がある。

都市間連携事業の体制

協力内容 寒冷地域同士の都市間連携

- 脱石炭に向けた政策検討支援（脱炭素先行地域の取組共有等）
- ヒートポンプ／地中熱活用設備導入調査
- 再生可能エネルギー導入調査



都市間連携事業（2013～2023年度）



13カ国**49**都市・地域

日本**20**自治体が参画

* 2023年度案件

モルディブ

1	マーレ市	富山市
---	------	-----

インド

2	バンガロール市	横浜市
---	---------	-----

ミャンマー

3	ヤンゴン管区	北九州市
4	ヤンゴン市	川崎市
5	エーヤワディ管区	福島市
6	ザガイン管区	福島市
7	マンダレー市	北九州市
8	ヤンゴン市	福岡市

モンゴル

9	ウランバートル市	札幌市、北海道庁
10	ウランバートル市・トゥブ県	札幌市
11	ウランバートル市	札幌市

ラオス

12	ビエンチャン特別市	京都市
----	-----------	-----

ベトナム

13	ハイフォン市	北九州市
14	ダナン市	横浜市
15	ホーチミン市・トゥードック市	大阪市
16	キエンザン省	神戸市
17	カントー市	広島県
18	ソクチャン省	広島県
19	ハノイ市	福岡県
20	クアンニン省	滋賀県
21	バリアブントウ省	堺市
22	ベンチエ省	愛媛県

タイ

23	バンコク都	横浜市
24	ラヨン県	北九州市
25	チェンマイ県	北九州市
26	タイ東部経済回廊	大阪市
27	ウボンラチャタニ県・フリン・チャムラップ市	北九州市

カンボジア

28	プノンペン都	北九州市
29	シェムリアップ州	神奈川県

マレーシア

30	イスカンダル開発地域	北九州市
31	イスカンダル開発地域・コタキナバル市	富山市
32	ペナン州	川崎市
33	クアラルンプール市	東京都・さいたま市
34	イスカンダル開発地域	富山市

インドネシア

35	デンパサール市	東京一組
36	スラバヤ市	北九州市
37	バタム市	横浜市
38	スマラン市※	富山市
39	バンドン市	川崎市
40	ジャカルタ特別州	川崎市
41	バリ州※	富山市
42	リアウ州ローカンウル県・プカンバル市	川崎市
43	ゴロンタロ州	愛媛県
44	西ジャワ州	北九州市

※ バリ州・スマラン市は共同連携案件

フィリピン

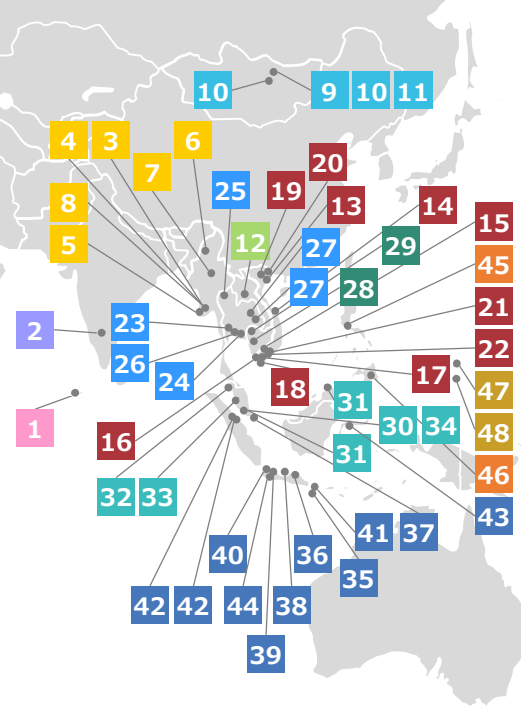
45	ケソン市	大阪市
46	ダバオ市	北九州市

パラオ

47	コロール州	北九州市
48	アイライ州	浦添市

チリ

49	サンディアゴ市レンカ区	富山市
----	-------------	-----



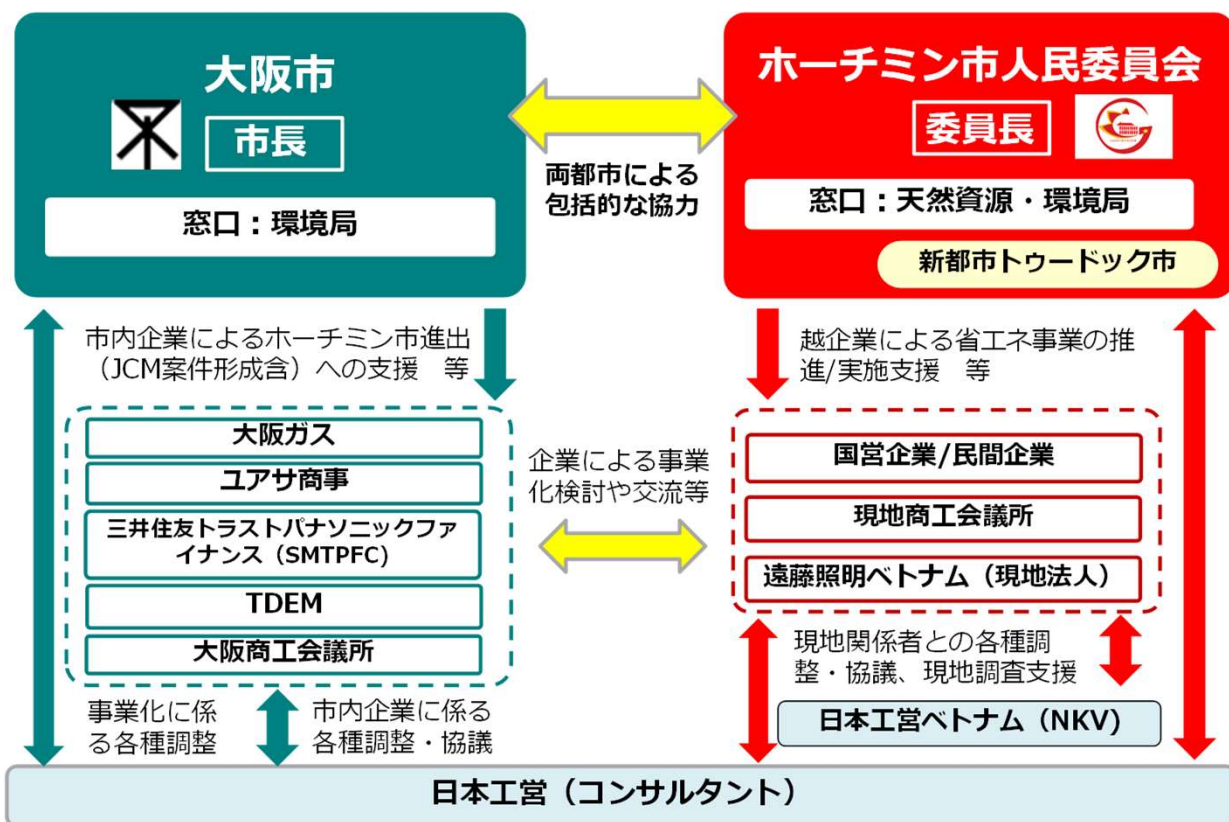
49

都市間連携事業 事例（連続的なインフラ導入の実現）

- 日本都市と海外都市がそれぞれ、地元の企業・商工会議所等をネットワーキングして、マッチングを推進。その結果、二国間クレジット制度（JCM）を活用したインフラ設備導入を多数実現。

JCMを活用したインフラ導入 （大阪市－ベトナム・ホーチミン市）

実施体制（2022年度）



近年のインフラ導入実績 （JCMを活用したもの）

- ホテル及びオフィスへの高効率エアコン及び空冷チラーの導入（ジョンソンコントロールズ日立空調）
- 食品工場への高効率ボイラシステムの導入（エースコック）
- ホテルへの高効率空調機の導入（ジョンソンコントロールズ日立空調）
- オフィスビルへの調光調色型高効率LED照明の導入（遠藤照明）
- 工業団地への9.8MW屋根置き太陽光発電システムの導入（大阪ガス）

2月末 1次公募締切り

3月末 1次公募採択事業公表

4月～5月 2次公募予定

8月 3次公募予定